

公 告 第 2 0 9 号

W T O に 基 づ く 政 府 調 達 に 関 す る 協 定 の 適 用 を 受 け る 東 日 本 大 震 災 ・ 原 子 力 災 害 ア ー カ イ ブ 拠 点 施 設 整 備 （ 建 築 ） 工 事 の 請 負 に つ い て 、 次 の と お り 一 般 競 争 入 札 を 行 う の で 、 地 方 公 共 団 体 の 物 品 等 又 は 特 定 役 務 の 調 達 手 続 の 特 例 を 定 め る 政 令 （ 平 成 7 年 政 令 第 372 号 ） 第 6 条 及 び 福 島 県 財 務 規 則 （ 昭 和 39 年 福 島 県 規 則 第 17 号 。 以 下 「 財 務 規 則 」 と い う 。 ） 第 274 条 の 3 第 1 項 の 規 定 に よ り 公 告 す る 。

平 成 30 年 9 月 20 日

福 島 県 知 事 内 堀 雅 雄

1 入 札 に 付 す る 事 項

(1) 調 達 を す る 工 事 の 名 称 及 び 数 量

東 日 本 大 震 災 ・ 原 子 力 災 害 ア ー カ イ ブ 拠 点 施 設 整 備 （ 建 築 ） 工 事 一 式

(2) 調 達 案 件 の 仕 様 等 入 札 説 明 書 及 び 仕 様 書 に よ る 。

(3) 工 期 議 会 の 議 決 を 得 た 日 か ら 3 日 を 経 過 し た 日 か ら 平 成 32 年 5 月 31
日 ま で

(4) 工 事 場 所 福 島 県 双 葉 郡 双 葉 町 大 字 中 野 地 内

2 入 札 に 参 加 す る 者 に 必 要 な 資 格 に 関 す る 事 項

次 に 掲 げ る 条 件 を 全 て 満 足 し て い る 共 同 企 業 体 (2 以 上 の 者 が 当 該 入 札
に 係 る 業 務 を 共 同 連 帯 し て 請 け 負 う 場 合 に お け る 当 該 共 同 連 結 関 係 に あ る
各 者 に よ り 構 成 さ れ る 企 業 体 を い う 。 以 下 同 じ 。) であり、かつ、当 該 入
札 に 参 加 す る 者 に 必 要 な 資 格 の 確 認 を 受 け た 者 で あ る こ と 。

(1) 構 成 員 の 全 て が ア か ら キ ま で に 掲 げ る 条 件 を 全 て 満 足 し て い る 者 で
あり、かつ、当 該 共 同 企 業 体 の 代 表 で あ る 構 成 員 が ク に 掲 げ る 条 件 を 満
足 し て い る 者 で あ る こ と 。

ア 地 方 自 治 法 施 行 令 (昭 和 22 年 政 令 第 16 号) 第 167 条 の 4 第 1 項 及 び
第 2 項 各 号 の い ず れ に も 該 当 し な い 者 で あ る こ と 。

イ 福島県の工事等請負有資格業者名簿に登録されている者にあつては、一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に福島県から福島県建設工事等入札参加資格制限措置要綱（平成19年3月30日付け18財第6342号総務部長依命通達）第2条、第3条第1項から第3項まで及び第6条の規定に基づく入札参加資格制限措置を受けていない者であること。

ウ 建築工事業（建設業法（昭和24年法律第100号）別表第1の建築一式工事の項に規定する建築工事業をいう。以下同じ。）に係る同法第15条の特定建設業の許可を受けている者であること。

エ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者にあつては、当該手続開始の決定の後に「会社

更生法に基づく更生手続き開始の決定を受けた者の建設工事等入札参加資格の再審査等に関する要領」（平成14年6月17日付け14監第813号土木部長通知）により資格の再認定を受けた者であること。

オ この公告の時点において有効な、かつ、最新の建設業法第27条の23第1項の審査（以下「経営事項審査」という。）の結果のうち、建築一式工事の総合評定値が800点以上であること。

カ 建設工事において、入札参加資格確認申請書の提出期限の日から起算して過去15年以内に延べ床面積1,500 m²以上又は地上3階建以上の鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の新営工事（新築、改築又は増築を含む。以下同じ。）を単独で又は共同企業体の代表である構成員として施工完了した実績（工事部分を対象とし、増築の場合は、増加した部分を対象とする。以下「施工実績」という。）を有する者であること。ただし、建築物の主要用途が駐車場、倉庫等

の施工実績を除く。

キ 1 級建築施工管理技士又は 1 級建築士のいずれかの資格を有し、建築工事業に対応した監理技術者資格者証（建設業法第 27 条の 18 第 1 項の規定による監理技術者資格者証をいう。）の交付を受け監理技術者講習（建設業法第 26 条の 4 から第 26 条の 6 までの規定により国土交通大臣の登録を受けた講習をいう。）を修了している者でカに示した建設工事の施工管理経験（監理技術者若しくは主任技術者としての施工経験又は監理技術者若しくは主任技術者としての資格を有した者による現場代理人としての施工経験のことをいい、当該入札者以外での施行経験を含む。）を有するもの（当該入札者と 3 月以上直接の雇用関係にある者に限る。）を監理技術者又は主任技術者として本工事現場に専任で配置できる者であること。

ク この公告の時点で有効かつ最新の経営事項審査の結果のうち建築一

式工事の総合評定値が1,000点以上であること。

(2) 構成員は、2者又は3者であること。

(3) 自主結成であること。

(4) 各構成員の出資比率は、2者の場合はそれぞれ30%以上、3者の場合はそれぞれ20%以上であること。ただし、出資比率が最大の構成員が当該共同企業体の代表であること。

(5) 構成員は、他の共同企業体の構成員として本件入札に参加しないこと。

(6) 本工事の施工計画が適切である者であること。

3 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、所定の一般競争入札参加資格確認申請書に、2の(1)のウ及びオからクまで、(2)から(4)まで並びに(6)に掲げる事項について証明できる書類を添付して、技術提案書と合わせて、平成30年10月15日

(月) 午後 5 時までに次の場所に提出し、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

郵便番号 960-8670 福島県福島市杉妻町 2 番 16 号

福島県企画調整部文化スポーツ局生涯学習課

電話 024-521-7784

4 契約条項を示す場所及び期間

3 に掲げる場所において、平成 30 年 9 月 20 日 (木) から同年 11 月 6 日 (火) まで (土曜日及び日曜日並びに同年 9 月 24 日及び同年 10 月 8 日を除く。) の午前 9 時から午後 5 時まで。

なお、福島県企画調整部企画調整総室企画調整課ホームページからダウンロードして入手することができる。

5 入札説明書等の配布に関する事項

次により、入札説明書、入札心得、仕様書、申請書等を配布する。

(1) 配布期間 4 に掲げる期間に同じ。

(2) 配布場所 3 に掲げる場所に同じ。

6 入札及び開札の日時及び場所

(1) 日時 平成 30 年 11 月 7 日（水）午後 2 時

(2) 場所 福島県自治会館出納局入札室（8 階）

（福島県福島市中町 8 番 2 号）

(3) その他 郵便により入札する場合は、書留郵便により行うものとし、

平成 30 年 11 月 6 日（火）午後 5 時までに次に掲げる場所に必着のこと。

郵便番号 960-8670 福島県福島市杉妻町 2 番 16 号

福島県企画調整部企画調整総室企画調整課

電話 024-521-7101

なお、持参又は郵便により提出された入札書の書換え、引換え又は撤回は認めない。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札に参加を希望する者は、入札金額の100分の3以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第249条第1項各号のいずれかに該当する場合には、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(2) 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第229条第1項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

8 入札に参加を希望する者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、提出した書類に関し、福島県知事から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

9 入札の無効

2 の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札説明書及び入札心得において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

10 入札方法

- (1) 本件入札は、総合評価方式一般競争入札により行う。
- (2) 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 本件は、低入札価格調査制度適用工事である。

11 落札者の決定方法

- (1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、当該工事に係る技術提案が最低限の要求要件を全て満足している者のうち、次に掲げる式により算出された評価値が最も高い者を落札候補者とする。

$$\text{評価値} = \text{技術評価点} \div \text{評価値算出価格} \times 10,000,000$$

ア 評価値には小数点以下の有効桁数を設けないが、評価値の表記については、小数点以下第5位を切り捨てる。ただし、評価値の表記が同じである場合は、評価値の表記が異なることとなる桁数まで表記する。

イ 技術評価点は、標準点に加算点を加算した点とする。

ウ 標準点は、3の入札参加資格の確認を受けた場合に付与される点であって、その点は100点とする。

エ 加算点は、入札説明書で示す落札者決定基準に基づき技術提案書を審査して算出された点とする。

オ 評価値算出価格は、基準価格設定により設定する。

(2) 評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじにより落札候補者の順位を決定する。

12 関連工事の落札者がなかった場合の取扱い

この工事は、工事番号第 18-11055-0008 号の東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設整備（電気）工事及び工事番号第 18-11055-0009 号の東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設整備（機械）工事（以下「関連工事」という。）と密接に関連する工事であるため、関連工事のいずれかに落札者がいない場合には、関連工事の落札者が決定する日までこの工事の契約を留保し、関連する全ての工事の落札者決定後に契約を締結する場合がある。

(1) 留保期間

関連工事の落札者の決定の日まで。

(2) 契約の辞退について

ア 本工事の落札候補者は、関連工事の落札決定の日まで契約を留保されることにより施工できないと判断する場合には、本工事の落札決定の日までの間に落札候補者を辞退することができる。

イ 関連工事の再度の入札等でも落札者が決まらない場合には、本工事の落札者は契約の締結を辞退することができる。

ウ 落札候補者又は落札者が契約の締結を辞退した場合には、入札説明書に規定する見積にかかる入札金額（消費税及び地方消費税を含む。）の100分の3に相当する額の納付を免除し、入札参加資格制限の対象とはしない。

(3) 留保期間を経て契約する場合の契約内容

ア 契約を締結する場合、工期の延長など契約の条件を変更することができる。

イ 福島県工事請負契約約款第 25 条第 1 項及び第 4 項に規定する「請負契約締結の日」を「落札決定の日」と読み替えて契約を締結する。

(4) 留保期間後の契約締結における配置技術者の変更

配置技術者の資格・工事経験の要件を付した場合、資格確認にて提出した配置予定技術者の変更も可能である。ただし、同等の要件を満たす者とする。

13 契約の成立

本工事の契約については、落札決定後に仮契約を締結し、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 39 年福島県条例第 21 号）第 2 条の規定に基づき、福島県議会の議決を得たときに成立するものとする。

ただし、契約の相手方の決定後、議決までの間に契約の相手方（法人である場合は、法人の役員又はその使用人）が逮捕されることその他の反

社会的な行為があり、その者を契約の相手方とすることが適当でないと認めるときは、契約を締結しない。

なお、契約が成立しなかった、又は締結されなかったことによる損害については、福島県は、これを一切賠償しない。

14 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 契約書作成の要否 要
- (3) 本工事は元請業者が必要とする共通費における、「共通仮設費のうち仮設建物費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、建築関係工事積算基準（福島県土木部）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、事前に監督官と協議を行い、協議の結果により実績変更対象間接費の支出実績

を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費（共通仮設費における仮設建物費）：労働者送迎費、宿舍費及び借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事及び通勤費等に要する費用、福利厚生等に要する費用、純工事費に含まれない作業用具及び作業被服等の費用、安全及び衛生に要する費用、研修訓練等に要する費用並びに労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用

(4) 本工事は、「建築・設備工事における週休2日促進工事試行要領」を適用する工事である。

(5) その他詳細は、入札説明書による。

15 Summary

- (1) Nature and quantity of the contract : Great East Japan Earthquake and Nuclear Disaster Archives (building) Construction Work 1set
- (2) Time-limit of tender(by hand) : 2:00p.m., 7 November 2018
- (3) Time-limit of tender(by mail) : 5:00p.m., 6 November 2018
- (4) Contact point for the notice : Lifelong Learning Division, Culture and Sports Bureau, Planning and Coordination Department,
Fukushima Prefectural Government 2-16 Sugitsuma-cho, Fukushima-shi, Fukushima 960-8670 Japan TEL 024-521-7784

(生涯学習課)